

熊本商工会議所・第66回 経営動向調査

平成24年12月期 結果報告書

業況DI ▲18.6 (前期比+1.5) でわずかながら改善に転じる

～建設業（土木・建築）、小売業は大きく改善、卸売業、飲食業、サービス業は2期連続で悪化～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲18.6で、前回（平成24年9月期）調査の▲20.1に比べ1.5ポイント改善した。今回の調査で業況を全体的に見ると、飲食業、サービス業で売上・客単価の下落が見られたものの、売上高が建設業（職別・設備）を除く全ての業種で上昇し、製造業、建設業（職別・設備）、サービス業以外の業種で採算（営業利益）が上昇したことで、業況DIは▲18.6とわずかに改善した。

小売業は4期ぶり、建設業（土木・建築）は2期ぶりに改善。製造業、建設業（職別・設備）は改善・悪化を繰り返し、卸売業、飲食業、サービス業では2期連続で悪化した。

調査先からは、好転の要因として季節的要因による販売単価の上昇や受注の増加、新規取引先の増加などが挙げられ、悪化の要因として受注単価の下落、仕入価格上昇分の価格転嫁難、県外企業の参入による過当競争などが聞かれた。

来期（平成25年1～3月）の業況見通しについては、全業種の業況DI値は▲2.8と7期ぶりに悪化の見通しとなった。小売業は、前回調査に引き続き▲28.6と依然厳しい見通しであるものの、製造業では2期連続、サービス業では4期連続でプラス2桁台を記録した。

- ・ 調査対象期間 平成24年10月～12月（平成24年度 第3四半期）
- ・ 調査期間 平成24年12月17日（月）～12月21日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 254事業所（回答率63.5%）
※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	40	23	57.5
建設業（土木・建築）	44	30	68.2
建設業（職別・設備）	55	35	63.6
卸売業	48	30	62.5
小売業	88	58	65.9
飲食業	38	16	42.1
サービス業	87	62	71.3
合計	400	254	63.5

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(24年9月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価は少し改善し、販売(受注)・客単価も改善した。
売上高も大きく改善し、採算(営業利益)も少し改善した。

〈製造業〉

製造原価は改善し、販売(受注)単価も大きく改善した。
売上高も改善したが、採算(営業利益)は少し悪化した。

〈建設業(土木・建築)〉

仕入単価は少し改善し、受注単価も大きく改善した。
売上高も少し改善し、採算(営業利益)も改善した。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価は少し改善し、受注単価も改善した。
売上高、採算(営業利益)ともに大きく悪化した。

〈卸売業〉

仕入単価は悪化した、売上単価はほぼ横ばい。
売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も少し改善した。

〈小売業〉

仕入単価は改善し、客単価も大きく改善した。
売上高、採算(営業利益)ともに大きく改善した。

〈飲食業〉

仕入単価は大きく改善したが、客単価は悪化した。
売上高は改善し、採算(営業利益)も大きく改善した。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)はほぼ横ばいで、客単価は悪化した。
売上高は大きく改善したが、採算(営業利益)は悪化した。

業種別の業況一覧

業種	上段=対前期比		今回調査との比較ポイント
	今回調査 (24年12月期)	前回調査 (24年9月期)	
全業種	▲ 18.6	▲ 20.1	1.5
	▲ 22.5	▲ 22.3	▲ 0.2
製造業	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 4.5
	▲ 22.7	▲ 16.1	▲ 6.6
建設業 (土木・建築)	▲ 3.3	▲ 15.6	12.3
	▲ 6.7	▲ 15.6	8.9
建設業 (職別・設備)	0.0	10.0	▲ 10.0
	2.9	0.0	2.9
卸売業	▲ 30.0	▲ 29.4	▲ 0.6
	▲ 40.0	▲ 27.3	▲ 12.7
小売業	▲ 27.6	▲ 47.0	19.4
	▲ 44.6	▲ 53.0	8.4
飲食業	▲ 25.0	▲ 13.8	▲ 11.2
	▲ 18.8	▲ 13.8	▲ 5.0
サービス業	▲ 21.3	▲ 14.5	▲ 6.8
	▲ 16.4	▲ 11.5	▲ 4.9

来期(25年1~3月期)の業況見通し

全業種における来期(25年1~3月期)の業況見通しのDI値は▲2.8となり、24年9月期の前回調査の業況DI値4.9と比較して、1年9ヶ月ぶりに悪化した。

前回調査で5年9ヶ月ぶりにDI値がプラス2桁台を記録した建設業(職別・設備)は、今回は31.3ポイント悪化。小売業では3期連続でマイナス2桁台となり、厳しい見通しを示し、飲食業はプラス水準を記録したものの12.1ポイント悪化した。製造業では2期連続、サービス業では2期連続でプラス2桁台を記録した。

好転の要因としては、政権交代による経済対策への期待感、消費税増税前の駆け込み需要、年度末需要・新規取引先の増加、受注工事の増加、悪化の要因としては、仕入(材料等)単価の上昇や上昇分の販売(受注)価格への転嫁難、大手企業や同業者の進出による価格競争の加速などの意見が寄せられた。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (24年12月)	前回調査 (24年9月)	今回調査との比較
全業種	▲2.8	4.9	▲7.7
製造業	11.8	13.0	▲1.2
建設業 (土木・建築)	4.2	▲3.7	7.9
建設業 (職別・設備)	▲12.5	18.8	▲31.3
卸売業	0.0	3.3	▲3.3
小売業	▲28.6	▲25.9	▲2.7
飲食業	7.1	19.2	▲12.1
サービス業	15.4	22.2	▲6.8